

令和8年度 公の施設等運営状況報告

立地推進部

令和8年6月10日（水）

目 次

1 運営状況報告の概要	1
2 施設別運営状況報告	
(1) 県所有施設	該当なし
(2) 出資団体等所有施設	
【立地整備課】	
いこいの村潤沼	3
茨城空港旅客ターミナルビル	8

○ 運営状況報告の概要

- 令和8年度の所管施設数は2施設であり、いずれも出資団体等所有施設。
- いこいの村潤沼については、潤沼園地を含めると年間約1億円の赤字を計上するなど継続運営に課題を抱えていることから、宿泊施設を中心としたいこいの村潤沼全体の長期的な存続を最優先に考え、民間事業者等への譲渡を含めた抜本的な事業の見直しを進めていく。
- 茨城空港旅客ターミナルビルについては、現在の管理手法を継続するほか、「茨城空港ターミナルビル機能強化検討会」における協議を通じ、既存ビル管理者として旅客ターミナルビルの拡張計画に積極的に関与していく。

		現状維持	施設のあり方 検討	民間活力導入等 による運営改善	他団体への 譲渡・譲与	廃止・休止 ・統合	計
出資団体等 所有施設	令和8年度	1	1	0	0	0	2
	令和7年度	2	0	0	0	0	2

令和8年度 公の施設等運営状況報告書
(出資団体等所有施設)

立地整備課（立地推進部）
令和8年6月10日（水）

○施設名 いこいの村涸沼【所有団体：公益財団法人茨城県開発公社】

1 現状

(1) 施設の概要

- いこいの村涸沼は、昭和52年、当時の雇用促進事業団（以下「事業団」という。）が勤労者福祉施設として設置し、平成17年に茨城県開発公社（以下「開発公社」という。）が施設を取得した。
- 涸沼周辺に立地する唯一の宿泊施設として、開発公社では地元市町と連携しながら集客を図り、公益的な地域活性化を推進している。
- また、施設周辺の涸沼園地において、開発公社の公益目的事業として、自然環境の保護及び整備を図り、教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発展に寄与することを目的とした、園地整備・管理事業を実施している。

(参考1) いこいの村涸沼の概要

所在地	銚田市箕輪 3604 番地	敷地面積	151,100.53 m ² (開発公社所有地)
開業年月日	昭和52年4月20日	延床面積	6,697.59 m ²
運営経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和52年に事業団が設置し、平成16年3月30日までは県が施設の管理・運営に係る業務委託を受け、開発公社への再委託により運営。 ・平成16年3月に県が雇用・能力開発機構（旧事業団）から施設の譲渡を受け、開発公社へ管理運営業務を委託。 ・平成17年3月に開発公社が県から譲渡を受け、開発公社の自主運営となる。 		
客室数	38室	定員	130人（令和5年4月1日～）
事業内容	会議・研修及びスポーツ・レクリエーション施設を備えた宿泊施設等の運営		
宿泊料(平日)	大人 12,700円～30,500円、子供 7,800円、幼児 5,929円（1泊2食、税・サービス料金込）		
館内施設	宴会場（ホール1会場、小広間6会場）、会議室（2会場）、レストラン、喫茶・売店等、展望温泉風呂		
涸沼園地施設	グラウンド・ゴルフ場、パターゴルフ場、インフォメーションプラザ、プール、スポーツプラザ、多目的広場、キャンプ場		

(2) 管理体制 (令和8年4月1日時点)

○ 従業員数は89人で、内訳はプロパー職員が15人、嘱託職員が8人、パート職員が66人となっている。

(3) 利用状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度及び令和3年度は大幅に減少し、その後一部回復したが、コロナ禍以降の団体旅行の減少や経費削減を目的とした計画休館等により、コロナ禍前の利用者数までは回復していない。
- 令和7年度については、ダイレクトメールの送付や体験型オプションの展開等による集客に努めたことで、宿泊者数は前年度比2,062人増加の28,206人となった。

(参考2) 利用実績等

(単位：人)

	H28	H29	H30 (ヒール)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7/ ヒール
宿泊者数	33,464	35,391	35,973	33,483	12,093	15,952	26,817	23,896	26,144	28,206	78.4%
宿泊定員利用率	68.5%	72.5%	73.9%	70.7%	36.4%	45.8%	65.5%	56.4%	69.1%	70.7%	

(参考3) 令和7年度月別宿泊者数等

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
営業日数	24	27	26	29	29	21	25	26	27	25	21	27	307
宿泊者数	1,931	2,326	2,417	3,216	3,387	1,505	2,271	2,447	2,458	2,031	1,588	2,629	28,206
令和6年度比	108.8%	113.1%	116.4%	115.0%	101.6%	104.9%	104.2%	98.2%	104.2%	112.8%	107.4%	111.4%	107.9%
宿泊定員	3,120	3,510	3,380	3,770	3,770	2,730	3,250	3,380	3,510	3,250	2,730	3,510	39,910
宿泊定員利用率	61.9%	66.3%	71.5%	85.3%	89.8%	55.1%	69.9%	72.4%	70.0%	62.5%	58.2%	74.9%	70.7%

(4) 経営状況

- 宿泊施設については、令和元年度までは黒字経営を継続してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度以降は収支が悪化。
- 令和6年度は計画休館による経費削減等の対策により黒字に転換したものの、令和7年度は人件費や食事材料費増加により再び赤字となった。

(参考4) 経営状況等〈直近の宿泊施設の収支状況等〉

(単位：千円、人)

年度	収入計 (A)	うち利用料	うち県支援額	支出計 (B)	うち人件費	うち維持管理費	収支 (A-B)	宿泊者 (人)
H28	591,537	558,836		554,738	238,430	276,978	36,799	33,464
H29	573,991	560,612		558,551	228,559	298,313	15,440	35,391
H30	580,199	569,213		568,192	236,706	300,680	12,007	35,973
R1	550,361	525,213		541,976	228,062	278,955	8,385	33,483
R2	209,833	185,184		316,592	147,838	135,526	△106,759	12,093
R3	269,221	241,592	9,986	326,318	135,188	165,994	△57,097	15,952
R4	423,177	418,305		436,599	161,958	244,602	△13,422	26,817
R5	469,673	467,046		487,167	193,597	265,944	△17,494	23,896
R6	512,243	509,946		511,683	201,843	277,677	560	26,144
R7	536,915	534,326		550,863	227,100	293,844	△13,949	28,206
平均	471,715	457,027	999	485,268	199,928	253,851	△13,553	27,142

※収入のうち、R3の県支援額は新型コロナウイルス感染症対策に係る協力金等

※R7は、評議員会における決算承認前の暫定値

(参考5) 直近の大規模修繕 (単位：千円)

年度	修繕実績額	修繕内容
H28	-	
H29	-	
H30	-	
R1	24,600	高圧受電設備更新
R2	-	
R3	-	
R4	-	
R5	-	
R6	-	
R7	-	
計	24,600	

(参考6) 涸沼園地を含めた全体収支 (単位：千円)

年度	宿泊施設収支	涸沼園地収支	全体収支
H28	36,799	△33,203	3,596
H29	15,440	△87,798	△72,358
H30	12,007	△177,240	△165,233
R1	8,385	△107,906	△99,521
R2	△106,759	△77,195	△183,954
R3	△57,097	△79,027	△136,124
R4	△13,422	△87,895	△101,317
R5	△17,494	△86,076	△103,570
R6	560	△87,745	△87,185
R7	△13,949	△89,811	△103,760
計	△135,530	△913,896	△1,049,426

(5) 周辺エリアの動向

- 涸沼は様々な生物の生息地であり、多くの渡り鳥の飛来地となっていることから、平成 27 年に国際条約「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」に登録された。
- これに伴い、銚田市、茨城町及び大洗町は、ラムサール条約に登録された涸沼の保全・再生、賢明な利用（ワイズユース）、交流・学習等を推進し、周辺地域の観光や地域振興を図るため、3 市町、関係団体、金融機関等の代表者で構成される「ラムサール条約登録湿地ひぬまの会」を設立し、各団体と連携をしながら活動を行っている。
- また、国は、涸沼の生物多様性や豊かな湿地の保全及び賢明な利用（ワイズユース）を推進していくための拠点として、「涸沼水鳥・湿地センター」を銚田市側と茨城町側の 2 か所に設置することとし、令和 6 年 11 月に開館した。

(6) 議会からの提言

（平成 26 年県出資団体等調査特別委員会）

- 福祉施設については、収益性や経済状況を勘案しながら、民間への譲渡なども視野に入れて、適切かつ柔軟な経営に取り組むべきである。

2 課題

- 宿泊施設については、令和 4 年度以降、経費削減策等により少額の赤字で経営を維持している一方、宿泊施設と一体で運営している涸沼園地については毎年度大幅な赤字となっており、いこいの村涸沼全体では年間約 1 億円の赤字を計上している。
- また、施設がオープンしてから築 40 年以上が経過しており、平成 27 年度に大規模な改修を実施したものの、今後も老朽化による施設設備等の修繕等を行う必要がある。
- 開発公社では、これまでも各種料金の値上げなど様々な対応策を検討し、営業努力を継続してきたが、昨今の物価や人件費の高騰等により、根本的な収支改善は極めて厳しい状況となっている。

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	令和8年度	令和7年度
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）		○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）	○	
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- いこいの村涸沼全体の民間事業者等への譲渡を含めた事業の見直しを検討する。

【理由】

- 開発公社としては、地元関係者から地域の観光・交流拠点として施設存続の要望を受けているため、宿泊施設を中心としたいこいの村涸沼全体の長期的な存続を最優先に考え、各種料金の値上げなど様々な対応策を検討してきたが、根本的な収支改善は見込めないと考えている。
- そのため、今後は、地元関係者の意見を尊重しながら、開発公社において、民間事業者等への譲渡を含めた抜本的な事業の見直しを進めていく。

(2) 管理体制 (令和8年4月1日時点)

- 茨城空港開港時の国土交通省東京航空局による旅客ターミナルビルの管理及び運営を行う事業者の公募により、開発公社が選定され、管理運営は開発公社が直営で実施している。
- 配置人数は21人(兼務職員1人、県派遣職員1人、プロパー職員4人、嘱託職員5人、パート職員10人)である。

(3) 利用状況

- 令和7年度の旅客数は、過去最多の834,265人となったほか、来場者数についても、過去最多を記録した平成30年度に迫る1,513,400人となった。

(参考2) 茨城空港旅客数の推移

(単位:人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (ヒーク)
旅客数	612,316	680,670	760,402	776,002	208,570	279,745	596,536	748,396	776,063	834,265

(参考3) 茨城空港来場者数の推移

(単位:人)

年度	H28	H29	H30 (ヒーク)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7/ ヒーク
来場者数	1,386,700	1,460,400	1,552,100	1,464,700	514,900	673,400	1,173,700	1,360,500	1,406,200	1,513,400	97.5%

(4) 経営状況

○ 新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少やテナントの撤退により、令和2年度以降は赤字となっていたが、令和7年度については、開港時に導入した設備の耐用年数が経過したことで減価償却費が大幅に減少したことなどから黒字となった。

(参考4) 経営状況等<直近の施設の収支状況等>

(単位：千円)

年度	収入計		支出計			収支 (A-B)
	(A)	うち利用料収入	(B)	うち人件費	うち維持管理費	
H28	395,331	361,079	378,725	51,910	253,717	16,606
H29	391,223	348,477	380,444	52,399	256,169	10,779
H30	412,680	364,656	408,493	52,302	268,164	4,187
R 1	405,081	352,680	399,265	69,853	255,121	5,816
R 2	271,533	219,291	359,903	65,438	223,788	△88,370
R 3	257,551	207,701	352,298	65,672	234,875	△94,747
R 4	300,653	249,163	368,413	56,773	241,948	△67,760
R 5	369,576	292,156	389,101	51,920	244,571	△19,525
R 6	383,434	315,684	401,642	65,475	228,859	△18,208
R 7	399,211	340,627	334,981	70,985	213,485	64,231
平均	358,627	305,151	377,327	60,273	242,070	△18,699

※R7は、評議員会における決算承認前の暫定値

(参考5) 直近の大規模修繕の推移 (10,000千円以上の修繕)

(単位:千円)

年度	修繕実績額	修繕内容
H28	-	
H29	-	
H30	92,854	到着ロビー増築工事
R1	-	
R2	-	
R3	-	
R4	-	
R5	-	
R6	142,429	照明LED化工事・エプロンルーフ延伸工事
R7	102,020	空調熱源設備更新工事
計	337,303	

(5) 周辺エリアの動向

- 平成26年7月に小美玉市が、空のえき「そ・ら・ら」を開業し、年間来場者数約40万人を超える中核的な地域振興の拠点施設となっている。
- このため、県では、イベント開催時をはじめ、相互の来場者の周遊を促進し、交流拡大による本地域の活性化を図っている。
- 令和3年6月に茨城空港アクセス道路が全線開通となった。
- 令和8年4月に空のえき「そ・ら・ら」がリニューアルされ、レストランやドッグランが新設された。

(6) 議会からの提言

(平成 26 年県出資団体等調査特別委員会)

- 旅客ターミナルビルの運営は、できる限り精度の高い収支予測を前提とし、県への新たな財政負担とならないよう、誘客促進などに取り組むとともに、収益性や経済状況を勘案しながら、民間への譲渡も視野に入れて、適切な経営に取り組むべきである。
- 旅客ターミナルビルのあり方については、例えば、ジェトロ事務所の開設により、生鮮食品の輸出や販路拡大などもあることから、部局横断的な考え方で定めていくべきである。

(令和 4 年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会)

- 長期無利子貸付がなされているものについても、多額の税金が使われている認識を持って説明が必要である。

2 課題

- 空港ビルの経営状況については、令和 7 年度に黒字化を達成するなど改善傾向にあるが、今後も安定的な運営を継続するため、引き続き、さらなる経営の効率化に取り組む必要がある。
- また、令和 7 年 7 月 4 日に県から公表された「茨城空港将来ビジョン」において、旅客ターミナルビルの拡張を含む空港の機能強化の方針が示されたところ。
- これを受け、開発公社としては、県主体で設置された「茨城空港ターミナルビル機能強化検討会 (※)」において、既存ビルの設置管理者という立場から、施設拡張に向けた具体的な方針についての協議への参画が求められている。

※令和 8 年 4 月 30 日 第 1 回検討会実施済 (今後、年度内に 3 回程度の開催)

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	令和8年度	令和7年度
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）	○	○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）		
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 現在の管理手法を継続する。

【理由】

- 令和7年度の旅客数は過去最多、来場者数は過去最多に迫る水準を記録し、収支が改善している実績を踏まえ、当面は現在の管理手法を継続する。その際、引き続き、効率的な経営に努め、健全な運営体制を堅持する。
- 一方で、令和5年10月からの民航機運用の弾力化や、前述の「将来ビジョン」による機能強化の方針など、空港を取り巻く環境は大きく変化している。そのため、「茨城空港ターミナルビル機能強化検討会」における協議を通じ、既存ビル管理者として旅客ターミナルビルの拡張計画に積極的に関与していく。
- 中長期的には、国が進める空港経営改革に伴う民間委託の動向を注視し、将来的に最適な管理・運営手法のあり方についても検討を進めていく。